

岩手の生協の今をお伝えする

岩手の生協

VOL.46 2018.3

岩手県生活協同組合連合会

〒020-0690 岩手県滝沢市土沢220-3

☎019-684-2225 / ☎019-684-2227



運動の意義をあらためて学んだ協同組合公開講座



9条改憲はNO! 学習と平和を守る運動



核兵器廃絶に向けさらに前へ!ヒバクシャ署名



震災から7年。山田町で交流会、被災地支援を継続

特集

協同組合公開講座開催

「お金が暴走する時代に協同組合運動の意義とは」

～ 脱原発宣言をした『城南信用金庫』の地域を守るための“実践と挑戦”～

「改憲は許さない!9条をまもり生かそう」平和のとりくみ
ヒバクシャ署名「20万筆へ!ジャンプアップ集会」開催

■会員生協トピックス

- ・岩手県学校生協
- ・釜石市職員生協

■岩手県生協連トピックス

- ・特養ホーム「はなみずき」完成
- ・灯油元売との要請懇談実施
- ・いわて食・農ネット総会・学習会開催

協同組合公開講座「お金が暴走する時代に協同組合運動の意義とは」

「脱原発宣言をした」「城南信用金庫」の地域を守るための「実践と挑戦」

昨年12月6日、参加120人で開催した「協同組合講座」。2016年11月、ユネスコが協同組合の思想と実践を無形文化遺産に登録。世界では「協同組合」への期待が高まっています。講師の吉原氏は、「信用金庫は協同組合の金融機関。会員のくらしを守るのが仕事」と、さまざまな実践や挑戦、改革を行い、2011年4月に企業として初めて脱原発を宣言。最も勇気ある金融機関のトップとして注目されました。「今だけ・金だけ・自分だけ」が暴走する社会と戦うため、今こそ協同組合の出番」と言う吉原さんに、熱く語っていただきました。

講師・城南信用金庫顧問・

城南総合研究所所長

吉原 毅 氏

●戦争・原爆投下は金儲けのため

金融というのは、お金を預かってお金を儲けるといってとんでもない職業。儲からなくなるのが当たり前。ではどうやって儲けたか。お金を使って戦争をはじめた人がいた。300年前フランクフルトで、戦争金融で儲けた人がいた。300年前にナポレオンが戦争に負けた時、いち早くロンドンのロスチャイルド家が情報交換し、相場金マーケットで大儲けした。ラジウムを発見したキュリー婦



人のスポンサーが、このロスチャイルド家。ウラン利権をもって、第2次世界大戦前にウランを使って爆弾をつくれなかつたかと思ひ、ドイツとアメリカどちらにも原爆をつくらうと呼びかけた。でも戦争は終わりがけていたので、世界最大の商売のためのショーとなったのが原爆投下。日本が戦争に負けるのは明らかになぜ原爆を落としたのか、商売と考えれば一発でわかる。その後、原爆産業はアメリカ・ロシアを煽って原水爆競争をさせ大儲けした。

人間は儲けのため、商売のために原爆をつくったが、日本が中心となり、原水爆実験禁止運動が起きました。しかし、1955年ごろから原子力の平和利用という名のもとに、東海村に原子の灯がともった。田中角栄さんが地域が儲かる仕組みをつくり、全国各地に原発54基もできた。そして3・11が起きました。

電力会社は、国策から分割して

民間にしたまではよかつたが、独占的な利益を使って原発をさらに拡大。与野党のパーティー券を買い、原発会社が政治家に対しての最大の資金供給団体になったのです。当然政治家は言うことを聞くわけで、マスコミ、テレビを使って原発は安全と宣伝させた。マスコミだつて背に腹はかえられない。まさにお金の弊害、お金の支配されていたんです。

●「今だけ・金だけ・自分だけ」の現代社会

現代社会は、周りのことに関心を持たず、国の政治家も一般のエンジニアも若い人も自分を守るために精一杯。近代社会はお金の弊害に満ちあふれている。お金の支配されたら人間終わりです。解きほぐすためになんとかしないとけない。小泉純一郎氏も「私も総理の時だまされていた」と言っている。「原発は安くて絶対安全で無限のエネルギーというのは全部

ウソ。3・11後に初めて本を読んで勉強したが、いかにインチキだつたか。事故が何度もおきているのにマスコミに隠蔽させた。それじゃ私もだまされる。だまされて悪いことをしたので、今からでも変えよう」と言っています。

スリーマイル島で事故があつた。チェルノブイリの事故処理で12万人死んだ。これはまさに戦争。それと同じぐらい福島や日本を汚染したのが3・11。原発は2時間でメルトダウンし、アウトになる。北朝鮮は、ミサイルで狙っているのは原発だと公言している。福島原発で日本は麻痺した。同じようなことをすれば、麻痺するのは当



たり前。逆の立場で考えても、一番先に狙うのは稼働中の原発。原発は安全保障上も危険です。Jアラートが鳴った時地下鉄を止めたが、それでどうなるというのでしょうか。もし私が安倍首相や石破さんだったら、まず原発止めましょうと言いますね。

城南信用金庫では、原発に頼らない安心できる社会をめざし、徹底した節電運動の実施や冷暖房設定温度の見直し、省電力型設備の導入、断熱工事の施工、緑化工事の推進、ソーラーパネル・LED照明への切り替えなど、省電力と省エネルギーのためのさまざまな取り組みに努めるとともに、金融を通じて地域の省電力、省エネルギーのための設備投資を積極的に支援、推進している。また、小泉純一郎元首相らと全国各地での講演会を開催し、脱原発社会への転換をめざそうと呼びかけている。

●原発は安全でも低コストでもない

日本の原発事故は人為的事故と言われている。原発はコストが安いと言われるが実は高い。少しでもコストを安くしようとして安全対策を怠ったから、事故が起きたんです。また、今アメリカやヨーロッパの原発は軍隊が守っている

が、日本は防備していない。テロでやられたら終わり。24時間武装兵士で守らせたら採算合わないから、日本はやらない。もしピストルを向けられ、電源を2時間切ったら原発は終わり。簡単に福島と同じになります。

もんじゅは動かしたらすぐに停まり、1兆2千億円がドブに捨てられた。動かすと1日5千万円かかると言われていた。核燃料サイクル構想は終わり、すべての使用済み核燃料と日本の持つプルトニウムはただのゴミ。でもそれを認めると、電力会社は全部つぶれるので認めようとしませんが、つぶれているのと同じです。会計の専門家の私から見ると、原発は実会計上、粉飾決算。使用済み核燃料とか対応の費用があとからかかる。事故が起きなくても廃炉に40



年以上かかり、その費用は国民が払うという前提で会計検査をしている。

そのあと10万年保管し続けるコストはどうするのか。頑丈な建物作って、そのまわりをカードマンで守る。人類が生まれてからまだ5万年なのにありえませんか。原発を一日動かすと、ヒロシマ型原爆を3つ爆発させたのと同程度の使用済み核燃料ができますが、5基あったら150発分、1年間やったら、何十年もやったら何万発分になるのか。使用済み核燃料を再処理しても捨てる場所もない。

●協同組合運動で人間性を回復できる

私の敵は、今自分さえよければという自分中心主義者、事なかれ主義者、付和雷同者。原発は無制限のコストがかかる。それを他人に子孫に押し付け、なすりつけ、自分さえよければという現代社会の自己中心主義の考え方をもつ人。経済学者で原発が採算合う、という人はいない。アベノミクスをすすめている方も、原発推進者も原発動かす必要ないと言っている。

自分がいい人なんだ、という言い訳のもとに悪いことをずっとやってるのが今の社会です。それ

を生み出しているのがお金の弊害。人は何のために生きているのか、何のために今働いているのか。それを忘れて、自分を守ることで、地位と金だけを目的にし、会社の利益を上げることだけ考えている人間は、人間疎外と言えます。人間性を回復するのが、まさに協同組合運動です。

1844年にロッジデールで生まれた公正開拓者組合は、働く人々たちを大切に作る工場をつくらした。福利厚生を広げ、幼稚園を作った。病院をつくって、不況になっても首を切らないでみんなと一緒にがんばった。共同体的経営、戦後の日本の経営はそこから来ている。金儲けばかり考える株主資本主義になると世の中メチャクチャになる、と18世紀の英経済学者アダム・スミス以来みんなずっと言っている。松下幸之助も言っている。ステイブジョブズも、金儲けを目的にして成功した人は見たことない、と言っている。

ビジネスは金儲けじゃない。ソニーも、真面目な技術者が世界に誇りを持ち思う存分愉快に働くこと、戦争に負けた日本が日本人しかつくれないソニーじゃなきゃできない素晴らしい製品をつくって世界に知ってもらい愛されること

で、初めて日本が世界の仲間として迎えてもらえる、と頑張った。この思いが戦後すぐの人たちの姿。今は、何のために生きていますかすっかり忘れてる。

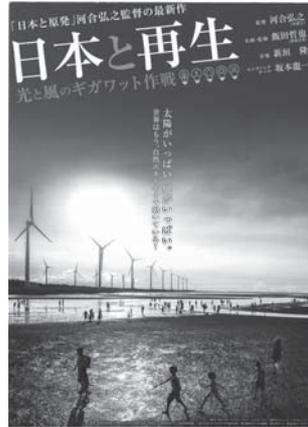
信用金庫は協同組合の金融機関です。銀行は株式会社だが、元々銀行は協同組合しか認められておらず、1834年はじめて株式会社制度で認められたという歴史があります。困った人たちを助ける道を探り、お客様といっしょに夢の実現のお手伝いをすることが金融界の仕事。だったら、やることは百万通りもある。今、全国の信

金がいっしょになり、お互いに地方から中央から海外からさまざまにネットワークをいかしてお客様の問題を解決していこう、と動いている。生活協同組合さん、農業協同組合さんなどとも、いろいろなところで連携の道を探っている。協同の協同です。

2012年は国際協同組合年でした。協同組合こそが人類の歴史の正当な継承者。株式会社に負けてたまるか。自分に甘くならないよう、自分で自分に厳しくして正しい道を歩いていきたいと思っています。(文責：岩手県生協連)

生活クラブ生協・岩手、岩手県生協連共催
映画「日本と再生」―光と風のギガワット作戦―上映会開催

今回の協同組合公開講座では、この映画のダイジェスト版も観賞。すでに世界では、クリーンで安価な自然エネルギーで動いている現状を紹介しています。ぜひご鑑賞ください。



日程：3月24日(土)
場所：アイーナ 会議室803
鑑賞料：500円
上映時間：①11:00～
(100分) ②13:30～
③16:00～

※ご希望の時間に直接会場にお越しください

お問い合わせ／岩手県生協連
TEL 019-684-2225

「改憲は許さない！」 9条をまもり生がすことを求める平和のとりぐみ

安倍首相は、今年度中の改憲発議を狙っています。しかし、さまざまな世論調査では、そもそも国民は改憲を望んでいないことは明らかです。自衛隊を明記するだけなら9条は変わらないという印象操作によって、改憲が現実のものになる可能性があります。

「戦争する国ではなく、平和な未来を子どもたちには手渡した



い」という組合員の願いと、平和でよりよい生活をめざす生協の理念からも、安倍首相の狙う改憲をストップさせるため、岩手では「安倍9条改憲NO!全国市民アクション岩手の会」が結成され、動き出しました(172人の呼びかけ人と130団体、岩手県生協連は幹事団体兼事務局)。

●12月10日450名で

岩手の会結成会を開催

「世界の宝・9条」改憲を阻止させるため、全国で取り組まれている「安倍9条改憲NO!全国市民アクション」が呼びかける「3000万署名運動」をさらに推進しようと、略称を「アクション3000万署名岩手の会」とし、署名30万筆をめざすことを確認し

ました。

当日は、弁護士であり、今、全国で引つ張りだこの八法亭みやっこ(本名:飯田美弥子)さんが、「歴史に学び、未来を志向する日本国憲法」という講演(口演)で、「自民党改憲案の意地汚さ」を指摘。「私が国の主人公だという自覚を持つとうー」と訴えました。



結成会后、寒さの中市内をアピール行進しました。

●独自署名やポスター

地域での学習会開催を実施

結成会では、岩手の会の運動方針も確認されました。

①学習会を市町村単位や身近な小集団単位で細やかに広く進める。事務局から紙芝居やDVD(ど

ちらも全国組織作成)を市民団体や9条の会などに配布。講師も斡旋。

②岩手版署名用紙を作成。30万筆を目標に集約し、6月通常国会提出をめざす。

大変大きな目標ですが、地域9条の会では住民世帯数から目標を立てて訪問活動をして署名を集めたり、チラシの全戸配布するなどで呼びかけています。

③岩手版独自ポスターを作成し、県内随所に掲示してアピールする。

④各団体には協賛金をお願いし、署名やポスター、学習会開催など運動経費を賄う。



岩手版署名用紙の表面。ポスターは左側部分を拡大したA2判。

●平和憲法・9条をまもる岩手の会 学習交流集会開催

運動をすすめるには、学習ととりくみ交流が大切ということ、2月25日に週刊金曜日発行人の北村肇氏を講師に、参加170人で学習会を開催。「9条に自衛隊を加えるとうなるのか?」「改憲するとどうなるのか」など、一般の方が疑問に思っているようなことをわかりやすく解説いただきました。

当日は、学習用のDVDや紙芝居の上映、地域の9条の会に呼ばかけて連絡会をつくり、合同で地域訪問や学習会をすすめるなど先進的に取り組んでいる事例報告も実施。目標に向けて決意を固めました。



「全国の小々な運動が、大きな運動につながることを確信している」と話す北村氏。

実態を見て聞いて学んだ 沖縄平和の旅(1月28日~31日)

沖縄の実態を見て、平和を守るには何が必要か考え合おうと、沖縄の実態を知る平和の旅実行委員会が主催。21人が参加し、高江や辺野古、嘉手納・普天間の見学や、糸数塚やひめゆりの塔などの戦跡をめぐるりました。



岩手県生協連からは磯田朋子常務理事が参加。「基地がなければ幸せ』『どんな未来を残すかは今

いる大人が決める』と話していた言葉が心に残った。戦争体験者が少なくなっている今、悲惨な出来事を二度と繰り返さないために伝えていかなければ」と感想が出されました。また、沖縄のことを知らなすぎたことを実感。「今沖縄で起こっていることを知る努力と、沖縄だけの問題にしてはいけない」との報告がありました。

県生協連も幹事団体をつとめる「ヒバクシヤ国際署名をすすめる岩手の会」(賛同77団体)は、2020年までに50万筆を目標に署名運動を広げています。

●とりくみ交流と今後に向け

代表者会議を開催

12月14日に「ヒバクシヤ国際署名をすすめる岩手の会」第1回代表者会議を開催。26団体から37人が参加しました。

まず、ICANのノーベル平和賞受賞や、授賞式で初めて被爆者が行ったサーロー節子さんの記念スピーチを確認しました。とりくみ報告では、いわて生協が目標



高校生や街頭での若者向けに、対話しながらシール投票も実施。

10万筆を達成するために150人のこゝろ委員が先頭になって職員とともにすすめ、9万2千を突破した経験などを紹介。また、若者が興味を持ってもらえるようSNSの利用したとりくみの大切さや、高校生平和大使の「1万人署名活動」や毎年ジュネーブへ派遣しているとりくみが紹介されました。

最後に、署名の到達が12月で14万5千筆、目標の3割に到達したことを確認。5月再開予定のNPT再検討会議準備委員会(ジュネーブ)までに20万筆やり遂げようと提起し、終了しました。

県内市町村議会の7割超が可決・提出

日本政府に「核兵器禁止条約」の署名と国会での批准を求める市町村議会への請願(一自治体・普代村は陳情)は、2017年9月議会(12月議会の中で県内33市町村議会のうち24議会(72.7%)が採択、意見書を政府と衆・参両院議長に提出しています。

田野畑村議会では、質疑の中で特に日本政府の姿勢に問題があるとして、議長経験のある議員から「日本政府が積極的に核保有国をはじめ世界各国に核兵器廃絶について働きかけること」の一行を請願に追加すべきと提案され、全会一致で可決採択されています。不採択、継続審査、未提出の議会には、引き続きとりくみを強め、全議会での意見書可決をめざしていきます。

●岩手の会結成1周年

ジャンプアップ集会開催

20万筆達成に向け、2月18日に参加150名でジャンプアップ集

会を開催。ローマ法王庁主催の国際会議で「原爆を生き延びて」と題して証言した、日本被団協事務局次長和田征子さんの記念スピーチや、「焼き場に立つ少年」を撮影した米国防軍カメラマン故ジョー・オダネル氏と交流のあった山崎真さんから特別スピーチをいただきました。

高校生平和大使の会・岩手からも、若い世代の思いととりくみが報告され、これからの署名運動をさらに広げようと決意を誓い合いました。



岩手県学校生活協同組合

大雨による災害が多く発生した2017年。岩手県学校生協では、九州北部豪雨で被害の大きかった福岡、大分に、各学校生協を通じて支援金を贈りました。

また、東日本大震災の支援も継続して行っており、利用点数1点につき10円を支援金とするファミリー月間企画や他県の学校生協などから寄せられた募金から、沿岸地区の学校に合計300万円を贈呈しました。これは、学校の裁量により自由に使える支援金として大変喜ばれています。

組合員参加の活動としては、リスクマネジメント研修の1環としての「自動車くらしの出前講座」、県産品を中心とした商品を推薦いただく「共同購入委員会」、自らの福利について学習する「福利厚生研修会」、育児休業中の組合員を対象に子育てに関する権利の学習や将来に向けた生活設計を提案する「子育て交流会」な



育児休業中の組合員を対象にした「子育て交流会」。
岩手県学校生協ホームページ <http://www.igcoop.or.jp/>

どを開催し好評を得ています。岩手県学校生協は、今年70年の節目の年を迎えました。この間、平和を守り、生活を支える運動・事業に積極的に取り組んできました。70年の歴史を引継ぎながら、組合員のための学校生協という原点を大切にさらなる発展をめざします。

釜石市職員生活協同組合

釜石市職員生活協同組合は、市職員の福利厚生を目的に市役所地下1階で店舗による購買事業を行っています。

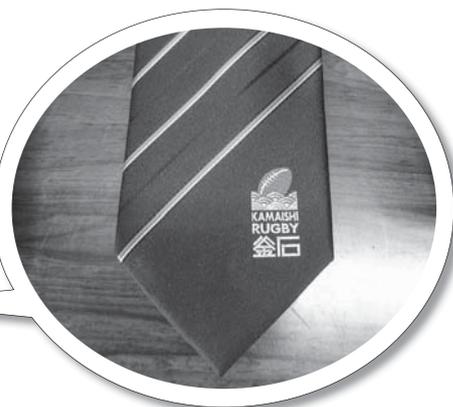
震災後は、きびしい経営状態が続いていますが、利用する組合員の立場で常に改善を図り利便が良い生協を目指して事業活動を行ってきました。

震災以前に取り扱っていた商品で再開できていないものもありますが、新たな商品として、地元で製造されお土産として喜ばれている「東京ラスク」の特売や、山形県のサクランボ、三重県の完熟みかんなど季節の産直販売を始めた。

また、ラグビーワールドカップ2019の開催都市でもあることから、釜石ラグビー応援グッズとして、釜石ラグビーロゴ入りネクタイの販売に取り組んでおります。

きびしさが増す生協の運営ですが、今後も市役所生協交流会に積極的に参加して、他

の生協さんとの情報交流の中からヒントを見つけ、経営の改善を図っていききたいと思います。





盛岡市南仙北に2018年4月1日オープンの「はなみずき」(特養ホーム90床、老人短期入所施設10床)。

■多くの期待と寄付が寄せられた
特養ホーム「はなみずき」完成
 住み慣れた地域で自分らしくく
 らせる社会実現のため、盛岡医療
 生協などが中心となり、「入居者の
 権利が守られ、最期までその人
 らしく過ごせて入居者も家族も安
 心でき、家族や知人が訪ねやすい
 身近なホームの実現」をめざし、
 2015年に「特別養護老人ホー
 ムをつくる会」を結成。みんな
 でつくる特養ホームをキャッ
 チフレーズに寄付を呼びかけ、
 4,500件から1億9千万円が
 寄せられました。

1月11日、東北の生協連で石油
 元売会社JXTG仙台支店へ要請
 懇談を実施しました。灯油の仕切
 り価格は、原油コストよりも先ん
 じて上げていることに疑問を持っ
 ていることを話し、また低在庫で
 あることから西日本の寒波による
 品薄の可能性、ローリー車不足に
 よる影響は大丈夫かなど、質問と



東北6県の生協連7名で要請懇談に参加。

■適正価格と在庫確保を
灯油元売との要請懇談
 した。
 住民からは、「市民がつくる特
 養づくりに共感。まわりの人にも
 運動を広げたい」など期待と支
 援の声が聞かれ、市民運動から始
 まったこのとりくみは県外でも注
 目されています。

アメリカからの穀物輸入に依存
 する日本ですが、食卓に上るトウ
 モロコシの73%、大豆の84%が遺
 伝子組み換えとみられ、最近では遺
 伝子組み換え「鮭」がアメリカで
 認可されるなど、品目も拡大。遺
 伝子組み換え食品の安全性が心配
 なのはもとより、セットとなつて

安定供給への要請を行いました。
 元売側からは、ハイシーズンだ
 からと意図的な引き上げは行つて
 いない、地政学的リスクもあり原
 油の価格は今後も見通せない、在
 庫は十分に確保していきたい、と
 の回答でした。消費者に理解して
 もらうよう努力していくという趣
 旨の発言もあり、国内最大規模の
 シェアをもつ企業として、適正で
 安定した供給をしてほしい、と要
 請しました。

■「食の安全と地域農業を守ろう」
いわて食・農ネット総会学習会開催
 いわて食・農ネットは、食料や
 農業、食の安全、地域を守ってい
 こうと2008年に18団体で結成、
 岩手県生協連も事務局をつとめて
 います。3月5日の総会では、フ
 リージャーナリストの天笠啓祐さ
 んを講師に、「おしよせる食の危機」
 と題し、学習会を開催。80名が参
 加しました。



いる農業にも不安が広がっていま
 す。「ゲノム編集」という新たな技
 術とあわせて、その表示がされな
 いなど、多国籍企業の戦略は巧妙
 になっています。
 参加者からは、「私たちが気づか
 ないところで食が支配されていて
 怖くなった」「子どもや孫たちを儲
 けの犠牲にしてはならない。企業
 利益最優先の資本主義社会を何と
 かしたい」「遺伝子組み換え食品で
 子どもたちがアレルギーや発達障
 害になつている話に衝撃。食と農
 を守る学習は大切」「遺伝子組み換
 えがこんなに深く私たちの命に関
 わっているのだと知った。生きる
 上で食や農業が要であることを痛
 感」などの感想が出され、食の安
 全と地域農業を守るためにはどう
 すればいいか、考え合いました。